

各府省が所有する環境情報一覧及びその分類例

「平成 20 年度環境情報戦略作成支援業務報告書」（平成 21 年 3 月、㈱プレック研究所、富士通エフ・アイ・ピー(株) より抜粋

1. 環境省以外の各府省における環境政策の企画、立案、実施のために整備されている情報

表 エラー! 指定したスタイルは使われていません。-1 関係府省における環境政策に関する情報サイト

府省名	主要なコンテンツを含んだサイト名		URL
	各府省が発信する環境情報トップページ	各府省の環境配慮方針等に関するサイト	
内閣府		トップ > 内閣府の政策 > 「その他の施策」 (内容) ・ 内閣府環境配慮の方針について ・ 内閣府本府温暖化ガス削減実施計画	http://www.cao.go.jp/kanbou/sonota.html
公正取引委員会		トップ > 組織について > 各府省共通公開情報 > 「環境関係」 (内容) ・ 公正取引委員会温室効果ガス排出抑制実行措置画について ・ 公正取引委員会温室効果ガス削減計画について ・ 公正取引委員会環境配慮の方針について ・ 環境配慮の方針点検結果(平成 17～19 年度)	http://www.jftc.go.jp/info/kankyoh.html
警察庁		トップ > 「その他」 (内容) ・ 警察庁環境配慮の方針	http://www.npa.go.jp/sonota/sonomu6/housin.pdf
金融庁		トップ > 「金融庁について」 (内容) ・ 平成 19 年度における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の締結の実績の概要 ・ 金融庁環境配慮の方針 ・ 「金融庁温室効果ガス削減計画」について ・ 政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める計画に基づく金融庁実施計画	http://www.fsa.go.jp/common/about/kankyoh.html
総務省		トップ > 政策 > 業務管理・その他 > 「総務省環境配慮の方針」 (内容) ・ 総務省環境配慮の方針 ・ 総務省環境配慮の方針推進システム設置要綱 ・ 総務省環境配慮の方針実施状況について	http://www.soumu.go.jp/menu_seisaku/gyoumuukanri_sonota/kankyoh/index.html

		<p>トップ > 政策 > 「政府方針への取組」 (内容) ・地球温暖化対策-総務省実施計画</p>	<p>http://www.soumu.go.jp/menu_seisaku/seifu/index.html</p>
		<p>トップ > 「統計データ」 (環境統計を含む統計データを提供)</p>	<p>http://www.stat.go.jp/data/index.htm</p>
公害等調整委員会	<p>トップ > 組織案内 > 外局、施設等機関、特別の機関 > 「公害等調整委員会」 (内容) ・公害等調整委員会の紹介 ・公害紛争・公害苦情 ・土地利用整備</p>		<p>http://www.soumu.go.jp/kouchou/index.html</p>
		<p>総務省 > 政策 > 業務管理・その他 > 「総務省環境配慮の方針」 注)公害等調整委員会における環境配慮の指針は、総務省と同一のものを使用している。</p>	<p>http://www.soumu.go.jp/menu_seisaku/gyoumuukanri_sonota/kankyoku/index.html (総務省 HP 内のファイルである。)</p>
法務省		<p>トップ > 法務省の紹介 > 大臣官房フロントページ > 「法務省の環境配慮について」 (内容) ・法務省の環境配慮の方針</p>	<p>http://www.moj.go.jp/KANBOU/KANKYO/kankyo01.html</p>
外務省	<p>トップ > 外交政策 > 「地球環境」 (内容) ・地球環境と我が国の外交(現状と課題) ・分野ごとの取組 ・分野横断的・総合的な取組 ・国際機関等の取組 ・資料 ・リンク</p>		<p>http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/kankyo/</p>
		<p>環境省 > 審議会・委員会等 > 中央環境審議会 > 総合政策部会 > H15.10.21 総合政策部会(第15回)議事次第・配布資料 > 「外務省環境配慮の方針」</p>	<p>http://www.env.go.jp/council/02policy/y020-15/mat03.pdf (環境省 HP 内のファイルである。)</p>
		<p>トップ > 外務省案内 > 省庁共通公開情報 > 「外務省温室効果ガス削減計画」</p>	<p>http://www.mofa.go.jp/mofaj/annai/shocho/gas/index.html</p>

財務省		<p>トップ > 「その他」 (内容) ・環境関係</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 環境物品等の調達の推進を図るための方針 ・ 「財務省環境配慮の方針」の点検等を行いました ・ 平成19年度における環境物品等の調達実績の概要 ・ 財務省環境配慮の方針 など 	http://www.mof.go.jp/jouhou/sonota/sonota.htm
文部科学省	<p>トップ> その他 > 「文部科学省が行う環境施策」 (内容) ・ 文部科学省における環境問題への主な取り組み ・ 環境問題に関する連絡会議</p>	<p>トップ> その他 > 「文部科学省が行う環境施策」 (内容) ・ 文部科学省における環境配慮の方針等 ・ 文部科学省がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出削減等のため実行すべき措置について定める実施計画</p>	http://www.mext.go.jp/a_menu/03_e.htm
厚生労働省	<p>トップ> 行政分野ごとの情報「食品」> 分野別施策「食品中の化学物質」> 「食品中の化学物質の情報」 (内容) ・ダイオキシン対策 ・カドミウム ・魚介類に含まれる水銀 ・アクリルアミド ・畜水産物食品の残留有害物質のモニタリング</p>	<p>トップ> トピックス一覧> 政策統括官> 「厚生労働省における環境配慮の方針」</p>	http://www.mhlw.go.jp/topics/index.html#seisaku
		<p>トップ> 「調達情報」 (内容) ・ 環境物品等の調達の推進を図るための方針 ・ 温室効果ガス等の排出削減に配慮した契約の締結実績の概要</p>	<p>http://www-bm.mhlw.go.jp/sinsai/shotatu/index.html</p> <p>http://www.mhlw.go.jp/topics/bukyoku/iyaku/syoku-anzen/kagaku/index.html</p>
農林水産省	<p>トップ> 基本政策 > 「環境バイオマス政策」 (内容) ・ バイオマス利活用 ・ 地球温暖化対策 ・ 生物多様性保全 ・ 地球環境小委員会 ・ 環境管理 ・ 化学物質対策</p>		http://www.maff.go.jp/j/kanbo/kankyo/seisaku/index.html
		<p>トップ> 基本政策 > 環境バイオマス政策> 「農林水産省環境政策の基本方針」 (環境配慮の方針に該当)</p>	http://www.maff.go.jp/j/kanbo/kankyo/seisaku/pdf/zentai.pdf

経済産業省	<p>トップ > 政策別に探す > 「エネルギー・環境」 (内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 石油・天然ガス・石炭の安定供給確保 ・ エネルギー源の多様化・エネルギーの高度利用、省エネルギーの推進 ・ 原子力の推進・電力基盤の高度化 ・ 鉱物資源の安定供給確保 ・ 温暖化対策、資源循環推進 等 		http://www.meti.go.jp/policy/energy_environment/index.html
	<p>トップ > 化学物質管理政策> 「化学物質関連データベース」 (内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 化審法対象物質(化審法) ・ 化学物質排出把握管理促進法(化管法) ・ エンドクリン ・ 国際条約上の対象物質 ・ 化学物質総合情報提供システム 		http://www.meti.go.jp/policy/chemical_management/db.html
		<p>トップ > 政策別に探す > エネルギー・環境政策> 温暖化対策> 最近の話題> 「経済産業省環境配慮の方針」</p>	http://www.meti.go.jp/policy/environment/kankyouhairyo_houshin.pdf
		<p>トップ> 調達情報 > 「公共調達に関する方針等」 (内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 環境物品等の調達の推進を図るための方針 ・ 環境物品等の調達実績 ・ 温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の締結実績の概要 	http://www.meti.go.jp/information_2/publicoffer/index_plan.html
国土交通省	<p>トップ> 政策・仕事> 総合政策> 「環境」 (内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 主な施策等 <ul style="list-style-type: none"> ・ 環境行動計画 2008 *1 ・ 国土交通省環境行動計画 *2 ・ 地球温暖化問題への対応 ・ 健全な自然環境の確保・水循環系の構築 ・ 良好な生活環境の形成 ・ 各課題に共通する取り組み 等 *1:環境配慮の方針に該当。 *2:環境配慮の方針(環境行動計画 2008)の前計画に該当。 	<p>トップ> 政策・仕事> 総合政策> 「環境」 (内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 主な施策等 <ul style="list-style-type: none"> ・ 環境行動計画 2008 	http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/environment/index.html
環境省	<p>トップ> (内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 法令・告示・通達 ・ 環境基準 ・ 審議会・委員会 ・ 環境統計集・調査結果等 ・ 重点施策・予算情報 等 		http://www.env.go.jp/

		<p>トップ> 総合環境政策> 「環境配慮の方針」</p> <p>(内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 環境省における「環境配慮の方針」及び「環境管理システム」について ・ 環境省環境配慮の方針に基づく自主的点検結果 など 	<p>http://www.env.go.jp/policy/kihon_keikaku/hairyoyo/index.html</p>
防衛省	<p>トップ> 各種資料・公開情報> 「環境対策関連」</p> <p>(内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 習志野演習場に係る旧軍毒ガス弾等の環境調査について 	<p>トップ> 各種資料・公開情報> 「環境対策関連」</p> <p>(内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 防衛省環境配慮の方針について ・ 温室効果ガス等の排出削減に配慮した契約について ほか 	<p>http://www.mod.go.jp/menu/kakushu.html#06</p>

(注) 関係府省のホームページの内容は主要なものを例示。

2. 各府省で本来、環境政策以外の政策上の必要があって整備した情報を環境政策のために活用している情報

第1表 環境基本計画 環境保全施策の体系

※「番号」は、第2表以下の表中の「分類」の番号に対応。

番号	分野	
1-①	地球環境の保全	地球温暖化（低炭素社会の構築に係る事項を含む。）
1-②		オゾン層保護
1-③		酸性雨
1-④		黄砂
1-⑤		海洋環境保全
1-⑥		森林の保全
1-⑦		砂漠化
1-⑧		南極地域の環境の保護
2-①	大気環境の保全	大気汚染
2-②		騒音
2-③		振動
2-④		低周波音
2-⑤		悪臭
2-⑥		ヒートアイランド
2-⑦		光害
3-①	水環境、土壌環境、 地盤環境の保全	水質汚濁
3-②		環境保全上健全な水循環
3-③		土壌汚染
3-④		地盤沈下
4	廃棄物・リサイクル 等の物質循環	循環型社会の構築、廃棄物のリデュース（発生抑制）、循環資源の適正な循環的な利用、廃棄物の適正な処理
5	化学物質の環境リスクの 評価・管理	化学物質の環境中の残留実態の把握、リスクの評価、管理、リスクコミュニケーション、国際的責務の履行と対応、国内における毒ガス弾
6	自然環境の保全と自然との ふれあい	生物多様性の保全、重要地域の保全、生態系ネットワークの形成、外来生物対策、野生生物の保護管理、自然の再生、里地里山の保全と持続可能な利用、海洋・浅海域における自然環境の保全、国際的取組、自然環境データの整備、自然とのふれあいの推進
7	環境影響評価	

8	調査研究、監視、観測及び技術の振興	
9	地域における環境保全の推進	快適な環境（アメニティ）、公害防止計画
10-①	環境保健対策、公害	環境保健対策（公害健康被害の救済及び予防）
10-②	紛争処理、環境犯罪	公害紛争処理、公害苦情
10-③	対策	環境犯罪対策
11	環境教育・環境学習の推進	環境教育・環境学習
12	地球環境保全等に関する国際協力	
13	その他	環境情報の整備、環境配慮、環境保全に関する各主体の自主的積極的取組に関する支援、予算、税制、白書、研修、地方公共団体の施策等

※環境基本計画（平成18年4月閣議決定）第2部第2章 環境保全施策の体系等に基づき環境省において整理した。ただし、複数の分野にまたがる事項については複数の分野において同時に記述しないこととした（第2表以下において同じ）。

第2表 内閣府における環境情報

分野	環境情報
1-①	内閣官房及び内閣府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める計画、主要耐久消費財の普及率（一般世帯）
6	自然の保護と利用に関する世論調査
8	（我が国の環境問題への対応及び国際社会への貢献に資する）研究開発の総合的推進に関する施策
13	内閣府環境配慮の方針、環境物品等の調達、温室効果ガス等の排出の削減に配慮した環境配慮契約、都道府県別総生産

第3表 公正取引委員会における環境情報

分野	環境情報
1-①	公正取引委員会がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める計画
13	公正取引委員会環境配慮の方針、環境物品等の調達、温室効果ガス等の排出の削減に配慮した環境配慮契約

第4表 警察庁における環境情報

分野	環境情報
1-①	エコドライブの普及・推進、警察庁がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める計画
2-①	環境的に持続可能な交通の実現
2-②	道路交通騒音対策
2-⑥	ヒートアイランド対策
10-③	廃棄物処理法違反の態様別検挙件数、環境犯罪の法令別検挙件数
13	警察庁環境配慮の方針、環境物品等の調達、温室効果ガス等の排出の削減に配慮した環境配慮契約

第5表 金融庁における環境情報

分野	環境情報
1-①	金融庁がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める計画
13	金融庁環境配慮の方針、環境物品等の調達、温室効果ガス等の排出の削減に配慮した環境配慮契約

第6表 総務省における環境情報

分野	環境情報
1-①	ICT分野における地球環境問題、総務省がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める計画
3-①	都道府県別下水道普及状況
5	地方公共団体が所有する施設における吹付けアスベスト等使用実態
8	電波や光を利用したリモートセンシングに関する地球環境計測技術の研究開発
13	総務省環境配慮の方針、環境物品等の調達、温室効果ガス等の排出の削減に配慮した環境配慮契約、(地方財政における)環境保全対策経費、地方公共団体公害対策決算状況、都道府県別人口、都道府県別固定資産価格、単身世帯の増加、都市別人口、家族類型別世帯数の推移、過疎地域と全国との比較、世界人口推移、(世界)主要都市人口、(国・地域別の)人口・面積・GDP、(国・地域別の)輸出入総額、(国・地域別の)一次エネルギー生産量・エネルギー消費量、(国・地域別の)石炭・原油・天然ガス・電力消費量、(世界の)鉱業生産量、(世界の)電力発電量、(世界の)石炭・原油・天然ガス・ウラン埋蔵量、(世界の)鉄道輸送量、(世界の)道路の現況、各国の自動車保有台数、(世界の)熱量供給量、(世界の)水産物生産量(種類別漁獲量)、開発途上国の社会・環境指標、各国の肥料使用量、各国の農用地面積、各国の木材生産量

第7表 公害等調整委員会における環境情報

分野	環境情報
10-②	公害苦情調査、公害等調整委員会に係属した事件、公害等調整委員会裁定書、アスベストによる公害紛争処理対応のための基礎調査
13	公害等調整委員会年次報告

第8表 法務省における環境情報

分野	環境情報
1-①	法務省がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める計画
10-③	罪名別環境関係法令違反事件通常受理・処理人員、環境関係法令違反事件通常受理・処理人員
13	法務省環境配慮の方針、環境物品等の調達、温室効果ガス等の排出の削減に配慮した環境配慮契約

第 9 表 外務省における環境情報

分野	環境情報
1-①	外務省がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める計画
12	地球温暖化問題に係る新提案「クールアース 50」、気候変動に関する国際連合枠組条約、オゾン層の保護のためのウィーン条約、オゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書、東アジア酸性雨モニタリングネットワーク、北西太平洋地域海行動計画、国連における森林問題への取組、アジア森林パートナーシップ、違法伐採対策、深刻な干ばつ又は砂漠化に直面する国において砂漠化に対処するための国際連合条約、南極条約、環境保護に関する南極条約議定書、水に関する有識者・実務者検討会報告、アジア・太平洋水サミット、世界水フォーラム、「3R」イニシアティブ、「国際貿易の対象となる特定の有害な化学物質及び駆除剤についての事前のかつ情報に基づく同意の手続に関するロッテルダム条約、残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約、有害廃棄物の国境を越える移動及びその処分の規制に関するバーゼル条約、生物の多様性に関する条約、生物多様性条約バイオセーフティに関するカルタヘナ議定書、特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約、持続可能な開発委員会、国連環境開発特別総会、国連持続可能な開発のための教育の 10 年、G 8 環境・開発大臣会合、京都イニシアティブに配慮した ODA 事業、水資源・環境無償の実績、有償資金協力（円借款）プロジェクト、環境分野の ODA、アジア協力対話（ACD）環境教育推進対話
13	外務省環境配慮の方針、環境物品等の調達、温室効果ガス等の排出の削減に配慮した環境配慮契約、主要経済指数、主要開発指数、世界遺産の指定状況

第 10 表 財務省における環境情報

分野	環境情報
1-①	財務省がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める計画
5	アスベストの使用量と法規制の関係（貿易統計）
6	生きた爬虫類（カメ目）輸入の推移
13	財務省環境配慮の方針、環境物品等の調達、温室効果ガス等の排出の削減に配慮した環境配慮契約、計数表（我が国の 1970 年度以降の長期債務残高の推移及び GDP 比）、債務残高の国際比較（対 GDP 比）

第 11 表 文部科学省における環境情報

分野	環境情報
1-①	文部科学省がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出削減等のため実行すべき措置について定める計画
5	学校施設等における吹付けアスベスト等使用実態
6	遺伝子組換え生物等の使用等による生物多様性への悪影響防止のための取組、名勝・天然記念物の指定、保存・保護
8	衛星による地球観測及び海洋観測の推進、南極地域観測第Ⅶ期計画に基づく南極地域観測事業の推進
11	学校教育及び社会教育における環境教育の推進、環境教育リーダー研修基礎講座、環境教育実践普及事業、環境教育・環境学習に関する総合的な情報提供
13	文部科学省環境配慮の方針、環境物品等の調達、温室効果ガス等の排出の削減に配慮した環境配慮契約

第 12 表 厚生労働省における環境情報

分野	環境情報
1-①	水道施設における地球温暖化対策の推進、時間外労働の削減等による地球温暖化の防止、厚生労働省がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める計画
3-②	健全な水循環系の構築
3-④	水道事業における地下水利用状況
4	生活衛生関係業者による環境配慮の取組の推進、医薬品・医療機器製造販売業者等による容器包装に関する取組の推進
5	環境リスクの評価・管理の推進、リスク研究事業の推進、情報収集・提供体制の推進、国際的な研究協力の推進、食品からのダイオキシン類の一日摂取量の経年変化、食品中のダイオキシン類等の汚染実態報告、トータルダイエット試料由来のダイオキシン類の1日摂取量の経年変化、病院における吹付けアスベスト等使用実態
6	医療品分野における生物多様性の確保、里地里山の保全による生物多様性の保全
13	厚生労働省における環境配慮の方針、環境物品等の調達、温室効果ガス等の排出の削減に配慮した環境配慮契約

第 13 表 農林水産省における環境情報

分野	環境情報
1-①	農林水産省地球温暖化対策総合戦略、気候変動による農作物への影響、農林水産省がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める計画
2-⑥	ヒートアイランド対策
3-①	瀬戸内海の赤潮発生件数
3-②	健全な水循環系の構築
3-③	農薬の生産量、農薬の登録件数、化学肥料の生産量
4	食品廃棄物の発生及び処理、バイオマス・ニッポン総合戦略、農林漁業有機物資源のバイオ燃料の原材料としての利用の促進に関する法律
5	アスベスト問題への対応（農林水産省関連施設等における吹付けアスベスト等使用実態調査等）
6	農林水産省生物多様性戦略、自然再生の推進、野生鳥獣による農作物被害、農作物への被害の変化、森林の転用用途別面積、都道府県別経営形態別林野面積、都道府県別森林の公益的利用面積
11	森林環境教育、エコスクールパイロットモデル事業
13	農林水産省環境配慮の方針、農林水産環境政策の基本方針、農林水産省本省の環境管理システム、農林水産省自体の省 CO ₂ 及び省エネルギー・省資源の取組、環境物品等の調達、温室効果ガス等の排出の削減に配慮した環境配慮契約、日本政策金融公庫等による環境保全事業の助成、都道府県別森林面積、食料需給、日本の漁業生産量、日本及び主要各国の食料自給率、日本の木材需要量と国際森林供給、各国の木材生産量、耕地面積、耕作放棄地の発生原因、農林水産省環境報告書

第 14 表 経済産業省における環境情報

分野	環境情報
1-①	国内クレジット（CDM）制度、中小企業に対する CO ₂ 排出削減認証・補助事業、COP10 の結果、CDM/JI 標準教材、省エネルギーの推進施策の概要について（年次報告書）、「エネルギー消費統計調査」及び「総合エネルギー統計」（CO ₂ 排出量の推定とその要因分析に係るもの）、CO ₂ 排出量の「見える化」方策、経済産業省がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める実施計画、トップランナー方式の省エネルギー目標、ガソリン乗用車の燃費基準
1-②	「特定家庭用機器再商品化法（家電リサイクル法）」、「特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律（フロン回収・破壊法）」

	及び「使用済自動車の再資源化等に関する法律（自動車リサイクル法）」に基づく、フロン類の回収・破壊量等
2-①	揮発性有機化合物自主行動計画
3-①	瀬戸内海沿岸府県の実砂利採取量
4	3R 推進関連予算等の概況、家電リサイクル（家電リサイクル法の施行状況）、自治体、住民、市民団体、事業者間の連携によるレジ袋削減の取組状況、パソコン・小形二次電池の自主回収・再資源化の実績、エコタウン事業の承認地域マップ
5	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律（化審法）（化審法に基づく新規化学物質の届出・申出件数）、特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律、REACH 規則に関する解説書
6	遺伝資源へのアクセス手引
8	Cool Earth-エネルギー革新技術計画
12-①	アジア経済・環境共同体構想の推進、特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律
13	経済産業省環境配慮の方針、環境物品等の調達、事業者の公害防止に関する環境管理ガイドライン、中小企業金融公庫等による環境保全事業の助成、環境コミュニティ・ビジネス支援マニュアル、温室効果ガス等の排出の削減に配慮した環境配慮契約、最終エネルギーの消費量、世界の一次エネルギー需要の見通し、我が国のエネルギーフロー、国内一次エネルギー総供給、国内最終エネルギー総供給、民生部門エネルギー別最終エネルギー総消費量、鉄鋼製品需給、ISO14001 審査登録（推移）、公害防止管理者等国家試験

第 15 表 国土交通省における環境情報

分野	環境情報
1-①	運輸部門の地球温暖化対策（国内（国際）輸送における二酸化炭素排出削減）、改正省エネルギー法（住宅・建築物関係）、都市緑化等による吸収源対策、下水道事業における地球温暖化の防止、異常気象レポート、エコドライブの普及・推進、気候統計（気温、降水量、降雪量、異常気象、平年値、平年からの乖離度とそのトレンド、地域間のばらつきの指標に係る内容）、国土交通省がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める計画、ガソリン乗用車の燃費基準、環境的に持続可能な交通（EST）、気候変動監視レポート、温室効果ガス監視情報
1-②	オゾン層観測報告、地球環境のデータバンク（オゾン層・紫外線）
1-④	地球環境のデータバンク（黄砂）

1-⑤	海洋汚染発生確認件数、海上環境法令違反送致件数、海洋情報部観測報告、短波レーダにより観測された海流図、沿岸海域環境保全情報、海洋の健康診断表
1-⑥	世界の森林面積の年当たりの変化率、森林の適正な保全・利用の確保
2-①	自動車 NOx・PM 法と関連する自動車環境対策に関するユーザー窓口、自動車グリーン税制、低排出ガス認定自動車、自動車保有台数、都道府県別自動車輸送量と保有自動車数、貨物輸送の推移、旅客輸送の推移、輸送機関別輸送分担率、都道府県別道路実延長・舗装率・普及率、高速自動車国道・都市高速道路、一般道路の交通量、走行キロの推移
2-②	空港環境対策、自動車騒音規制、低騒音・低振動型建設機械指定制度
2-⑥	ヒートアイランド対策大綱、全国屋上緑化・壁面緑化施工実績調査、都市緑地法、ヒートアイランド監視報告
3-①	水質汚染対策、主な水環境関係法規と関連する政策、計画及びプログラム、下水道整備計画と達成目標、汚水処理人口普及率の推移、廃棄物の海洋投入処分量の推移、瀬戸内海の家砂利採取量、全国の水使用量、我が国の地下水使用状況、海洋汚染の海域別発生確認件数の推移、海上環境関係法令違反送致件数の推移、下水処理率、原因別海洋汚染、廃棄物の海洋投棄、流域下水道の実施状況、中小市町村下水道の整備状況、下水汚泥の広域的処理処分の推進や高度処理、船舶による油濁問題への取組
3-②	健全な水循環系の構築、良好な環境を有する国土づくり、琵琶湖の総合的保全、水資源の有効利用、河川環境データベース、河川水質、排水再利用・雨水利用システム計画基準等、日本の水資源、水環境保全と土地利用、河川流域の適切な保全
3-③	土壌環境保全対策
3-④	地盤沈下防止対策、我が国の地下水利用状況
4	静脈物流システムの構築、国際的なシップリサイクルシステムへの取組、FRP廃船高度リサイクルシステムの構築、建設廃棄物の種類別排出量、年度別下水汚泥発生量、建設廃棄物の将来推計、建設廃棄物の品目別リサイクル率
5	アスベスト問題の対応、国家機関の建築物における吹付けアスベスト等に関する調査、改正建築基準法に基づくシックハウス対策コーナー
6	自然共生と生物多様性の保全、自然再生（多自然型川づくり、湖沼湿原調査）、海洋環境の保全、自然環境保全のための土地に関する施策、環境保全等と土地対策（環境基本計画、環境保全等に係る土地に関する施策、環境影響評価等）、首都圏の自然環境の保全等の動向、土地利用転換、都道府県別土地利用基本計画における五地域区分の面積、都市公園、都道府県別海岸延長、回復可能な湿地や再生した干潟の割合、外来種を確認した地点数
8	新技術情報提供システム、建設技術開発プロジェクト

9	公害防止計画と土地利用対策
11	海辺の達人養成講座、海洋環境保全教室の開催、「子ども水辺」再発見プロジェクト
12	国際的な水資源問題への対応、京都メカニズム申請・相談窓口、船舶による環境汚染の防止のための国際規制への取組 (MARPOL 条約)、バラスト水管理に関する国際規制への取組 (バラスト水規制管理条約)、ポートステートコントロール (Port State Control)
13	環境行動計画 2008、環境を優先した選択の支援・促進、環境物品等の調達、温室効果ガス等の排出の削減に配慮した環境配慮契約、DID 人口の割合、DID 面積の割合、DID の人口密度、公共公益施設の地域別立地状況、公共公益施設の郊外移転状況、代替交通手段構成、全国市町村アンケート調査結果 (集落消滅の危機感をもつ地方公共団体の割合)、新規投資に係る制約についての試算 (国土基盤全体に係る維持更新投資)、農地・林地から都市的土地利用への転換の推移、耕作放棄地の発生原因、埋立て面積の経年変化、人口と土地利用の動向、国土数値情報等、地方公共団体等における都市緑化施策の取組状況

第 16 表 環境省における環境情報

分野	環境情報
1-①	気候変動に関する国際連合枠組条約・京都議定書と国際交渉、地球温暖化国内対策 (地球温暖化対策の推進に関する法律、京都議定書目標達成計画、低炭素社会づくり行動計画)、温室効果ガス排出 (国内各温室効果ガスの排出量、二酸化炭素の部門別排出量、二酸化炭素排出量及び主要な社会経済活動量、主要国及び各地域における各温室効果ガスの排出量、年齢階級別熱中症死亡者数、エコドライブの普及・推進)、地球温暖化防止大規模国民運動、国内排出量取引制度、日本カーボンアクション・プラットフォーム (JCAP)、温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度、京都メカニズム、カーボンオフセット、排出量取引インサイト、低炭素社会づくりに向けて、地球温暖化対策について私たちにできること、住宅と地球環境、途上国への支援、事業者等向け補助金、環境省がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める計画
1-②	オゾン層保護・地球温暖化防止とフロン対策 (オゾン層等の監視結果に関する年次報告書、世界における主要なフロンの生産量の推移、PRTR によるオゾン層破壊物質の排出量、特定物質 (CFC 等) の大気中平均濃度の経年変化)、オゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書 (我が国のオゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書多数国間基金への拠出金)、フロンの回収と破壊 (フロン類の回収・破壊量、冷媒 CFC 回収

	等に関する調査結果)、ノンフロン化の推進
1-③	酸性雨対策調査(酸性雨対策調査総合取りまとめ報告書、日本の酸性雨の状況)、酸性雨モニタリング手引書集、東アジア酸性雨モニタリングネットワーク(EANET)、財団法人 日本環境衛生センター 酸性雨研究センター、東アジアにおける酸性雨の状況(東アジア酸性雨モニタリングネットワーク測定地点における年平均PH)、各国の窒素酸化物排出量、各国及び主要都市の二酸化硫黄・二酸化窒素濃度、ヨーロッパの酸性雨の状況
1-④	過去の黄砂飛来状況、黄砂問題検討会報告書集、黄砂パンフレット
1-⑤	油汚染事故に関わる脆弱沿岸海域図、ダイオキシン類を含む水底土砂の取扱いに関する指針、海洋環境モニタリング調査、廃棄物等の海洋投入処分、有害液体物質、環日本海海洋環境ウォッチ事業、タンカーからの油流出事故
1-⑥	森林対策(各国の森林面積)
1-⑦	砂漠化する地球
1-⑧	南極地域の環境の保護、包括的環境影響評価案の公表
2-①	大気環境基準等、大気汚染状況・常時監視関係(大気汚染固定発生源の状況(ばい煙発生施設数、都道府県別ばい煙発生施設数粉じん発生施設数、大気汚染物質の排出状況(固定発生源、硫黄酸化物排出量・窒素酸化物排出量・ばいじん排出量(施設種別内訳)、排煙脱硫装置設置状況、排煙脱硝装置設置状況、集じん装置設置状況、硫黄酸化物(二酸化硫黄濃度の年平均値、環境基準達成状況)、窒素酸化物(二酸化窒素及び一酸化窒素濃度の年平均値、環境基準達成状況、都道府県別二酸化窒素濃度、環境基準達成状況)、浮遊粒子状物質(濃度の年平均値、環境基準達成状況、都道府県別濃度、環境基準達成状況)、一酸化炭素(濃度年平均値)、非メタン系炭化水素(濃度年平均値)、有害大気汚染物質(環境基準が設定されている物質の全国の平均濃度、環境基準達成状況、指針値が設定されている物質の全国の平均濃度、指針値達成状況)、光化学オキシダント(注意報発令日数及び被害届出人数)、環境省花粉観測システム、有害大気汚染物質モニタリング調査結果、大気汚染物質広域監視システム、大気汚染防止法施行状況調査、揮発性有機化合物(VOC)対策、自動車排出ガス等(低公害車(保有台数、燃料等供給施設設置数、ガイドブック))、環境的に持続可能な交通(EST)
2-②	騒音環境基準、騒音に係る環境基準の評価マニュアル、騒音規制法施行状況調査、自動車騒音(環境基準達成状況)、新幹線騒音、航空機騒音(環境基準達成状況)、騒音に関する苦情件数)
2-③	振動規制法施行状況調査、振動に関する苦情件数、
2-④	低周波音の測定方法に関するマニュアル、よく分かる低周波音(パンフレット)
2-⑤	悪臭防止法施行状況調査、悪臭に関する苦情件数、臭気対策行政ガイドブック、臭気指数規制ガイドライン、においシミュレーター、嗅覚測定法マ

	マニュアル、臭気測定認定事業所、脱臭ナビ、悪臭苦情対応事例集
2-⑥	ヒートアイランド現象、ヒートアイランド対策関係府省連絡会議、ヒートアイランドに関する調査報告書、ヒートアイランド対策イベント、ヒートアイランド関連図表、観測データ情報、環境技術実証モデル事業・環境技術実証事業
2-⑦	光害対策ガイドライン、光害対策普及啓発ポスター、星空の街・あおぞらの街全国大会
3-①	水質汚濁に係る環境基準、人の健康の保護に関する環境基準、生活環境の保全に関する環境基準、公共用水域の水質測定結果（環境基準達成率）、要監視項目の調査結果、底質の処理・処分等に関する指針、ダイオキシン類に係る底質調査測定マニュアル、水質汚濁物質排出量総合調査、水質汚濁防止法等の施行状況調査、生活排水読本、湖沼水質保全計画、湖沼環境保全制度の在り方について（答申）、環境技術実証事業検討会（水環境担当分）、「実は身近な世界の水問題」、水質異常の発生時における環境省に対する報告、窒素・りん自動計測器による水質汚濁負荷量測定方法マニュアル、ゴルフ場暫定指導指針対象農薬に係る水質調査結果、水浴場の水質調査結果、海洋環境モニタリング調査結果、瀬戸内海関連学術研究・調査、污水处理施設連携整備事業の実施状況、污水处理人口普及状況、浄化槽の普及状況、河川・湖沼の水質、下水道処理施設利用人口、地下水汚染・地下水質（地下水汚染判明年度別汚染事例数、地下水汚染事例、地下水質測定結果）、海洋汚染（タンカー油流出事故、廃棄物海洋投棄量）、指定湖沼におけるCOD、閉鎖性海域の水質、瀬戸内海の赤潮発生件数、污水处理（し尿処理フローチャート、水洗化人口及びし尿処理量、都道府県別し尿処理の現状、し尿処理施設の整備状況、浄化槽設置基数、都道府県別のし尿処理施設の整備状況、都道府県別の浄化槽及びコミュニティプラントの普及状況、都市規模別浄化槽普及率、最終処分の広域移動の状況、し尿処理事業経費
3-②	健全な水循環系の構築、「環境用水の導入」事例集、水循環計画事例集、名水百選、快水浴場百選、水浴場の水質調査、全国水生生物調査、こどもホタルレンジャー事業、湧水保全、各国の淡水資源と取水量
3-③	土壌汚染対策法の施行状況、土壌汚染対策法に基づく指定調査機関、土壌汚染調査・対策事例等に関する調査結果、農用地土壌汚染に係る細密調査結果及び対策、農用地土壌及び農作物に係るダイオキシン類実態調査結果、農薬残留対策総合調査結果、土壌劣化、農用地土壌汚染対策、土壌環境基準等超過事例数、農用地土壌汚染対策事業完了等面積、土壌汚染対策に対する各種支援措置、ダイオキシン類汚染土壌浄化技術等確立調査
3-④	地下水質測定結果、土壌・地下水汚染に係る調査・対策指針及び同運用基準、硝酸性窒素による地下水汚染対策事例集、硝酸性窒素浄化技術開発普及等調査、硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素による地下水汚染対策推進計画等

	(事例)、全国地盤環境情報、全国の地盤沈下地域、地下水採取規制に関する条例、地盤沈下監視ガイドライン
4	<p>循環型社会推進基本法、循環型社会形成基本計画、循環型社会白書、3R イニシアティブ、廃棄物処理の現状（一般廃棄物（ごみ処理フローシート、ごみの総排出量、1人1日当たりごみ排出量、都道府県別ごみ処理の現状、ごみ焼却施設の整備状況、資源化施設の整備状況、粗大ごみ処理施設の整備状況、ごみの最終処分全体容量、最終処分場の整備状況、ごみ処理事業経費）、産業廃棄物（処理フロー、業種別・種類別排出量、処理処分の推移、許可件数と最終処分場残存年数、種類別処理状況、一般廃棄物・産業廃棄物の広域移動状況、産業廃棄物処理施設の設置、産業廃棄物処理業の許可に関する状況、産業廃棄物の排出及び処理状況、首都圏の廃棄物の広域移動の状況）、不法投棄対策（都道府県別不法投棄件数・投棄量、生活環境保全上の支障除去の状況、不法投棄の実行者、規模別不法投棄等の残存数、残存量、廃家電の不法投棄の状況、硫酸ピッチの不適正処分件数・量、特定産業廃棄物に起因する支障の除去等に関する特別措置法に基づく特定支障除去等事業、産業廃棄物処理業・処理施設許可取消処分）、浄化槽、廃棄物等の輸出入（特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律の施行状況、有害廃棄物の越境移動（各国の有害廃棄物の発生・移動状況）、プラスチックくずの輸出量）、物質フロー（我が国の物質フロー、指標の推移）、容器包装リサイクル（家庭ごみ全体に占める容器包装廃棄物割合、ペットボトルの生産量と回収率、容器包装リサイクル法に基づく分別収集・再商品化）、家電リサイクル（特定家庭用機器再商品化法（家電リサイクル法）施行状況、市町村における家電リサイクル法への取組状況、市町村におけるパソコンリサイクルへの取組状況、4品目別リサイクル状況）、食品リサイクル（食品廃棄物の発生及び処理状況）、自動車リサイクル（自動車メーカー等によるエアバック等のリサイクル率、関連事業者、行政処分等、不法投棄、不適正保管の状況、使用済み自動車の引取）、資源有効利用、総資源化量とリサイクル率、次世代廃棄物処理技術基盤整備事業補助金技術開発報告書、廃棄物処理施設設置費用、廃棄物処理対策研究報告書、一般廃棄物焼却施設の排ガス中のダイオキシン類濃度、産業廃棄物焼却施設の排ガス中のダイオキシン類濃度</p>
5	<p>化学物質の環境中での残留実態、科学的知見の充実及び環境リスク評価の推進、環境リスクの低減、リスクコミュニケーションの推進、国際的動向と我が国の取組、ダイオキシン類（インベントリー、環境調査結果、1人1日摂取量、ダイオキシン類対策特別措置法に基づく特定施設の届出状況、大気基準・水質基準適用施設の届出の状況、水田等農用地を中心とした排出実態調査結果、臭素系ダイオキシン類に関する調査結果、一般廃棄物焼却施設の排ガス中の濃度、産業廃棄物焼却施設の排ガス中の濃度、蓄積・</p>

	<p>ばく露状況、農用地土壌及び農作物に係る実態調査結果)、化学物質の審査及び規制等に関する法律(新規化学物質の届出・申出件数)、化学物質環境実態調査(初期環境調査結果、暴露量調査結果、モニタリング調査結果)、PRTR 届出排出量・移動量、届出外排出量、排出量・届出外排出量の上位10物質、対象化学物質の排出量・移動量)、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法に基づくPCB廃棄物の保管等の届出の全国集計結果)、化学物質と環境、化学物質と環境に関する学習関連資料、化学物質ファクトシート</p>
6	<p>エコツーリズム、生物多様性(生物多様性基本法、第3次生物多様性国家戦略)、生物多様性情報システム(レッドデータブック種、生物多様性情報クリアリングハウスメカニズム、自然環境保全基礎調査(全国植生図、植生自然度、特定植物群落調査、巨樹・巨木調査、野生動物の分布状況、干潟・藻場・サンゴ礁の分布状況等))、モニタリングサイト1000、インターネット自然研究所(レッドデータブック図鑑、四季のいきもの前線調査、猛禽類同定検索図鑑、渡り鳥生息地ネットワークサイト)、湿地の保全(干潟分布状況、現存藻場分布、サンゴ群集面積、日本の重要湿地500)、世界遺産(世界自然遺産登録地域面積)、里地里山、自然再生、自然公園(自然公園数、年間利用者数、国立公園許可申請件数、都道府県別自然公園面積、自然公園の地域別面積、国立・国定公園内海中公園地区、原生自然環境保全地域・自然環境保全地域の面積、地方環境事務所、日本の自然保護地域)、生物の多様性に関する条約のバイオセーフティに関するカルタヘナ議定書)、里地里山希少種集中分布図)、絶滅危惧種数、絶滅危惧種の種類・動物/植物、鳥獣保護(狩猟免状の交付及び狩猟による鳥獣の捕獲数、鳥獣保護区・猟区指定状況、渡り鳥の飛来経路、鳥類標識調査、皇居外苑濠魚類調査の結果、ジュゴンと藻場の広域的調査、農林水産省と環境省の連携による田んぼの生きもの調査、全国水生生物調査結果、ガンカモ類の生息調査、野鳥の高病原性鳥インフルエンザウイルス保有状況調査)、特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約による湿地の保全と賢明な利用(我が国のラムサール条約湿地登録状況)、外来生物対策、遺伝子組換え生物等の使用等にあたっての生物多様性影響の防止、動物の愛護と管理(動物取扱業の登録状況、都道府県等による犬ねこの引取り数)、温泉の保護と利用(温泉利用状況、温泉法に基づく行政処分状況)、公的な自然体験イベント、公的な自然ふれあい施設、国立公園、国立公園・野生生物ライブ映像</p>
7	<p>SEA 総合研究会関係資料、環境影響評価の基本的事項に関する技術検討委員会、環境影響評価法に基づき実施された環境影響評価の施行状況、環境影響評価施行状況・手続き完了案件数推移、パンフレット「環境アセスメント制度のあらまし」</p>

8	<p>環境技術サポート情報、環境技術実証事業、公害防止等に関する調査研究、地球環境保全等試験研究、環境保全研究発表会の開催、環境省研究開発評価指針、環境研究及び環境技術開発における競争的資金の予算額、環境省の競争的資金等に係る研究活動の不正行為の告発受付窓口の設置、我が国における環境分野の特許登録件数、地球環境研究総合推進費、地球環境分野の観測・監視（陸域・海洋による二酸化炭素吸収の長期トレンド検出のための酸素および二酸化炭素同位体に関する観測研究、東アジアにおけるハロゲン系温室効果気体の排出に関する研究、東アジアの温室効果ガス収支推定のための大気多成分観測データの診断モデル解析、民間航空機を活用したアジア太平洋域上空における温室効果気体の観測に関する研究、アジア陸域炭素循環観測のための長期生態系モニタリングとデータのネットワーク化促進に関する研究、タワー観測ネットワークを利用したシベリアにおけるCO₂とCH₄収支の推定、アジア・オセアニア域における微量温室効果ガスの多成分長期観測）、ナノテクノロジーを活用した環境技術開発推進事業、環境技術開発等推進費、環境技術交流フォーラム、環境測定分析統一精度管理調査</p>
9	<p>地域での総合的な環境保全、残したい日本の音風景100選、かおり風景100選、公害防止計画（公害防止計画策定地域、公害防止事業に係る事業費及び負担又は補助のかさ上げ額）</p>
10-①	<p>水俣病対策、公害健康被害の補償等に関する法律の地域別現存認定者数、石綿による健康被害救済に関する法律に基づく申請受付及び認定の状況、地方公共団体が設置した廃棄物処理施設等における吹付けアスベスト等使用実態、大気汚染に係る環境保健サーベイランス調査、公害健康被害補償不服審査会裁決書等、環境保健に関する調査・研究</p>
11	<p>環境教育リーダー研修基礎講座、地球温暖化問題に関する児童・生徒への効果的な環境教育実施事業、環境教育・環境学習に関する総合的な情報提供、「五感で学ぼう！」子ども体験プロジェクト、日中韓環境教育ワークショップシンポジウム開催</p>
12	<p>G8環境大臣会合、貿易と環境、アジア太平洋環境会議、持続可能な開発に向けた国際環境、コベネフィット型温暖化対策の考え方、日系企業の海外活動に当たっての環境対策</p>
13	<p>環境基本法、環境基本計画（環境基本計画の進捗状況調査）、環境省環境配慮の方針、環境物品等の調達、温室効果ガス等の排出の削減に配慮した環境配慮契約、環境保全経費、税制改正、環境にやさしいライフスタイル実態調査、環境白書、環境統計集、環境と経済の好循環、コミュニティファンド等を活用した環境保全活動促進事業、エコ・アクション・ポイント事業、環境に配慮した事業活動の促進（環境マネジメントシステム、環境情報開示を実施している企業数、環境報告書の作成・公表状況、環境会計の</p>

	<p>導入状況、事業者の環境パフォーマンス指標ガイドライン)、環境ビジネス(環境誘発型ビジネスの市場規模及び雇用規模の現状と将来予測、OECD分類に基づく環境ビジネスの市場規模及び雇用規模の推計結果、アジア主要国の環境ビジネス潜在市場規模推計、環境装置生産実績)、環境保全に資する製品の普及促進(グリーン購入実施率、商品環境情報提供、環境ラベル等、グリーン購入法特定調達物品情報提供、公害防止施設への融資金額推移)、環境保全活動(環境NGO数、こどもエコクラブ登録状況、環境カウンセラーの登録状況、環境カウンセラーによる活動事例、地方自治体におけるこどもエコクラブに関する施策・事業及び環境リーダー等養成講座、地方公共団体における環境教育・環境学習に関する条例・基本方針・計画等及びNPO・事業者との協働・連携した事業・金融) 公害防止協定締結数、公害防止管理者等国家試験、広報誌「エコジン」、こども環境白書、環境月間、エコライフフェア、地域の環境関連イベント、環境情報拠点、環境保全功労者等表彰、ローカルアジェンダ 21 策定状況等調査、環境関連記事数</p>
--	---

第 17 表 防衛省における環境情報

分野	環境情報
1-①	防衛省がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める計画
2-②	防衛施設周辺騒音対策関係事業
5	習志野演習場に係る旧軍毒ガス弾等の環境調査
10-①	アスベスト相談窓口の設置
13	防衛省における環境配慮の方針、環境物品等の調達、温室効果ガス等の排出の削減に配慮した環境配慮契約、防衛省環境月間及び防衛省環境週間について